

# 税投入に対する国民的理解の前提は 高校生のための情報公表

弁護士・青山学院大学大学院法務研究科助教  
**水上 貴央**



みずかみ・たかひさ

1976年生まれ。一橋大学卒業。銀行系シンクタンクを経て早稲田大学大学院法務研究科修士。2008年弁護士登録。企業法務等に従事する傍ら、国の事業仕分け民間評価者、消費者委員会東電値上げ問題WG外部有識者など、行政分野の委員等を務める。

大学の情報公表のあり方を議論した2011年の有識者会議で、高校生に対する情報支援を強く訴えた水上貴央弁護士は、大学ポートレートに何を期待し、どんな課題を認識しているのか。事業仕分けを通して見てきた「情報公表が社会にもたらすもの」をふまえて語った。

を示すことが、その出発点になるに違いない。

法科大学院は、外部評価に対応するために情報公表が進んでいる。成績評価基準、教員一人あたりの学生数、FDの内容など、教育の質に関わる情報はガラス張りだ。その結果、東京大学と一橋大学の両方に合格した人が一橋を選ぶということが起きている。学部教育でもこういう新しい選択軸をつくり出すのが良い。

②の「高校生に情報分析能力がない」、だから詳しい情報の公表は適切でないという理屈は、考えてみるとずいぶん失礼な話だ。情報公表の大前提は、受け手を信用することだ。確かに、情報の海でおぼれて誤った選択をしてしまう高校生もゼロではないだろう。しかし、総合的に見ると、情報を与えられなかったときに比べて納得のいく選択をする人が増えることに疑いはない。

とは言え、高校生による大学ポートレートの活用をサポートするコンシェルジュは必要だ。その中心になるのが進路指導担当教員。さらに、教育産業等も、どんなときにどのデータをチェックすべきか、それをどう読み解けば良いか、生徒へのアドバイスに加え、高校教員の指導力向上を支援する役割も担うべきだろう。

大学ポートレートに限らず、進路選択を支援するツールの設計や改良には、当事者である高校生、受験生の声が届きにくい。それは、受験生というのが一過性の属性だからである。ほとんどの人は、人生で1回限り、あるい

せない、③大学のコスト負担が大きい。このうち、③についてはある程度理解するが、①と②にはまったく同意できない。

## 多元的な序列化であれば 大学に活力を与える

大学が情報公表できない理由の①は序列化に対する懸念で、大学関係者から「数値に基づく安易な序列化は大学の活力をそぐ」という指摘をたびたび聞いた。

しかし、入試難易度による一元的な序列化がなされている現状こそが、大学のみならず社会にとって問題ではないのか。難易度が低い大学はそれだけで評価が固定し、異なる部分での努力のしようもない。さまざまな指標に基づく多元的な序列化であれば、大学がそれぞれの特色を磨くことに意味が生まれ、むしろ活力をもたらすはずだ。大学ポートレートでさまざまなデータ

## 比較して選択できる 十分な情報を提供すべき

私は、2011年に文部科学省が設けた「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」に、委員として加わった。情報公表を前提とする自治体や国の事業仕分けに、民間評価者として関わった経験をふまえ、意見を述べた。

毎回、大学の情報公表においては「受け手にとって十分な情報」「高校生にとって有益な情報」「比較可能」「選択可能」などの観点が大切だと主張し、中間まとめにもこれらの観点が盛り込まれた。この考え方に基づいて大学ポートレートをつくる以上、徹底的な情報公表が不可欠だ。

私の理解では、協力者会議で挙げられた「大学が情報公表できない、しない」理由は、次の3つに集約できる。①序列化、ランキングにつながる、②多様で細かい情報を高校生が使いこな

はせいぜい2、3回しか受験生を経験しない。そのために、「受験生のニーズ」をはっきり自覚するのが難しいのだ。

賢い顧客は、情報の受け手としてのリピーターの中から生まれるが、受験生自身はリピーターにならないわけだ。この点でも、コンシェルジュの果たすべき役割は大きい。数多くの受験生を見てきた経験をふまえて、大学ポートレートの質について常に意見を述べ、絶えざる改善を求めていく必要がある。

③のコスト負担の問題だが、財政の厳しい大学が多い中で、共同のシステムをつくるために新たな負担を抱えるのは、確かに酷な話だと思う。だから、大学ポートレートのフレームの構築から稼働までの初期投資は、国が一定の支援をすべきだ。

設定された全項目に最初からデータを入れるのは負担が大きいため、数年から5年程度の猶予期間を設け、各大学の事情に応じて段階的に進めていけば良いと思う。その間にデータベースのフォーマットが頻繁に変わると対応できないので、スタート時点である程度、将来的な公表項目まで確定させ、フォーマットを決めておく必要がある。

## 高校生が使わなければ 仕分け・廃止は不可避

大学の情報が十分に提供されないことによって、最も大きな不利益を被っていたのは高校生だ。彼らの人生に関わる選択が適切になされるよう支援し、幸せをつかんでもらうためのツールだからこそ、大学ポートレートに税金を投入することに国民的合意が得られるのだと思う。

私は、国の事業仕分けで大学入試センターのハートシステムの廃止に関わったが、廃止の最大の理由は、受験生の役には立っていないと判断したことだ。この先もし、大学ポートレートが高校生の大学選びに有益とは言えないと認定されたら、またもや廃止に追い込まれるだろう。進学する高校生の、少なくとも2、3割が使うというような明瞭な実績が求められる。

## 「強大な大学」と異なる 存在価値を示してほしい

大学ポートレートに参加するかどうか、さらに、任意項目に情報を出すかどうかは、いずれ、運営費交付金や私学助成とリンクするのではないかと。情報公表に消極的な大学は、税制の優遇

措置も制限すべきだと思う。憲法上、国が私立大学に全ての情報の公表を義務付けることはできないが、厳しい国家財政の下、公表度を支援の条件にすることは何の問題もない。任意参加でも、こうした施策との運動によって

「情報を出すほうが得」という環境をつくってあげれば良い。

情報公表によって、さまざまな意味での「優れた大学」「劣った大学」が明らかになる。優勝劣敗が情報公表の基本構造だ。その中で淘汰される大学が出ることを是とするか否かは、意見が分かれるところだろう。淘汰のためにこそ情報公表が必要という意見もあるが、私はそれには賛同しない。

大学進学率はもっと上げるべきであり、大学の数が減って進学したくてもできない人が出てくることには反対だ。「専門学校とどこが違うのか」と評されるような大学であっても、その教育を必要とする人がいて成長させている限り、一定の存在価値はある。

「大学をつぶすための情報公表には賛成しない」という私の立ち位置は、「つぶさないため、情報公表しないことを容認する」というのとはまったく異なる。入試難易度をはじめとする多くの項目で他大学に劣っていても、別の項目で優れていることをしっかり示すべきだ。多様な評価軸の中でその項目を重視する高校生がその大学を見つけ、選ぶことができれば、本人と大学の双方にとっての幸せにつながる。

全ての大学から全ての項目について同意を取り付けてスタートするというのはしよせん無理で、一部の項目を任意公表にするのは適切な判断だ。

2014年度の本格稼働で画期的な大学ポートレートができることは、恐らく大学も文科省も思っていない。私も、当初は極めて不完全なものになるだろうと予想している。その先、継続的な改善によっていかに進化させていくかが重要だ。それはひとえに、高校生やその代弁者たるコンシェルジュの意見を吸い上げ、それを反映させるしくみをポートレートに組み込むことができるかどうかにかかっている。

